

## 子ども・子育て新システム検討会議 基本制度ワーキングチーム 意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山千鶴子

### 多様な保育サービスについての意見

#### 1. まずは拠り所となる場が必要

乳幼児家庭については、まるごと家庭をサポートできる拠り所となる場が必要です。(総合的な支援拠点、リソースセンター(資源・情報提供)、コーディネート機能、相談機能など)

#### 2. 家庭的で個別対応が可能なサービスを!

3歳未満児に対応するサービスに関しては、家庭的で個別対応が可能なサービス提供を中心に考えてほしいと考えます。家庭的保育、訪問型保育については、3歳未満児を対象とするということに概ね賛成です。

#### 3. 早期・夜間・休日保育

まずは企業側に子育て中の家庭に対する配慮を一層強く求めること。次に、自営業、サービス業など、どうしても必要な場合に対応できる園を指定する方がいいのではないのでしょうか。または、家庭的保育、訪問事業などで補完するなど対応ができないでしょうか。

#### 4. 小規模保育 訪問型

ファミリーサポートセンター事業との整合性をどうするか、検討が必要だと思います。

#### 5. NPO, 市民団体などの活用を!

当事者性が高く、きめ細やかなサービス提供をしているNPOなどが、事業者として参入することで、特徴ある地域子育て支援の創出となります。新しい公共の担い手として、子どもに関わる人材を増やすためにも家庭的保育については、地域人材の活用が求められます。

#### 6. 多様な保育サービスのコーディネーターが必要

情報をうまくキャッチできない人にも情報が伝えられるように、また、家庭の状況に合わせたサービスの提供のためには、身近な拠り所である地域子育て支援拠点にコーディネーター機能が求められます。

#### ～ママの笑顔が戻った日～

(「子育てひろば0123 育ちの詩」 入選作品より)

「ママもまたおいでね。」

その何気ない一言が、私を救ってくれた。

長男を出産してから三度目の転勤。度重なる引越しで、環境の変化に敏感な長男の夜泣きと生後数ヶ月の次男のお世話に、私自身疲れていた。頼れる人のいない土地。子どもにつきっきりの日々。ろくに家事もこなせず、虚ろに考え込む。自分の存在は一体何の価値があるのだろうか。孤立感が高まるにつれ、自信を失っていった。

そんなある日、思い立って近所の親子サロンへ出掛けてみた。そこでは5、6人のおばあちゃん達がサポーターとして積極的に子どもと関わり、遊んでくれていた。その優しい眼差し、大らかな包容力、あったかい手。和やかな空気にすっぽり包まれてしまった。

「ママっていうものは、ただでさえガミガミ言っちゃうものでしょう。いいのよ、ここでは黙って見てなさい。暴力とやんちゃは違うんだから。」そう言って“やんちゃ”な息子を自由に遊ばせてくれる。喧嘩も勉強。経験豊富なおばあちゃん達がいつも見守ってくれている。

帰り際、おばあちゃんが一言。「ママもまたおいでね。」

嬉しかった。涙が出そうになった。母親は子どもにとって太陽であり、笑顔を決やさない存在でありたい。母親の精神状態が健康でないと、子どもはぐずぐず荒れ始め、うまくいかないものだ。笑顔でいるためには、支援を受容する柔軟な心も必要だ。ママを大事にしてくれる親子サロン。それから毎回参加している。子どものため。そして私のため。あの一言で、たった一つの大切な居場所となった。

**地域子育て支援拠点は、すべての子育て家庭のニーズと社会資源をつなぐ地域のインフラ的な役割を果たしている。多様な当事者のニーズと支援メニューをつなぐ人材の育成は急務。切れ目のない支援のためには、各家庭の事情に応じたコーディネートができる専任の人材に安定的財源の確保を！**

- ◆地域子育て支援拠点事業の4つの柱
- ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
  - ②子育て等に関する相談・援助の実施
  - ③地域の子育て関連情報の提供
  - ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

●0歳～3歳未満児の約8割が保育施設以外で子育てをしているとともに、平成22年版子ども・子育て白書によると、**保育所待機児童数のうち低年齢児（0～2歳）が全体の約82%**を占めている。待機児童数の中には、一気に保育所入所という選択でなく、一時預かりや再就職支援、家庭的保育といった段階的なメニューによって緩やかに解決できるケースも含まれている。

産前・産後、保育所、幼稚園、放課後児童と**切れ目のないサービスの提供を目指すにあたり**、0～3歳未満児の子育て家庭に身近にアクセスできる地域子育て支援拠点の果たす役割は大きい。

「**子育ての最初の一步**」を当事者ニーズに寄り添ってきめ細やかにコーディネートすることが、発達不安、虐待、待機児童問題といった**個々の喫緊の課題**に本当に必要なサービスを見極める機会にもなっている。

■年齢区分別待機児童数

2009年4月1日現在

	利用児童数		待機児童数	
	人数	割合	人数	割合
低年齢児(0～2歳)	709,399人	34.8%	20,796人	81.9%
うち0歳児	92,606人	4.5%	3,304人	13.0%
うち1・2歳児	616,793人	30.2%	17,492人	68.9%
3歳以上児	1,331,575人	65.2%	4,588人	18.1%
全年齢児計	2,040,974人	100.0%	25,384人	100.0%

(平成22年版 子ども・子育て白書より)

- 多様な子育て家庭が利用する地域子育て支援拠点は、地域の核となって**当事者のニーズをキャッチ**し、相談援助、情報提供、諸機関との連携など、適切な子育て支援事業や社会資源につなぐ**コーディネート機能**を持っている。また、NPOなどの市民が協働して担うことで、**行政だけでは担えない柔軟な対応**にも力を発揮することができる。
- 地域子育て支援拠点において、多様な**民間／公的な子育て支援メニュー**の中から、各子育て家庭がどのようなサービスをどう選択すれば良いのかをサポートするには、中学校区から小学校区に**専任の子育て支援コーディネーター**を設置し、安定的な財源で支える必要がある。

